平成２４年９月１８日

各　　位

会　社　名　沖電気工業株式会社
代表者名　代表取締役社長執行役員 川崎秀一
コード番号　６７０３　東証・大証第１部
問合せ先　ＩＲ室長　野村重夫
電話番号　０３－３５０１－３８３６

（訂正）「平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は平成24年９月11日付適時開示「当社海外連結子会社の不適切な会計処理に関する調査結果等について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成22年７月30日付「平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以　上

(訂正後)

平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年７月30日

上場会社名	沖電気工業株式会社		上場取引所　東・大
コード番号	６７０３		ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）	代表取締役社長執行役員	（氏名）川崎　秀一	
問合せ先責任者（役職名）	ＩＲ室長	（氏名）野村　重夫	（ＴＥＬ）　03（5403）1211
四半期報告書提出予定日	平成22年８月12日		配当支払開始予定日　―

四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第１四半期	83,600	2.2	△6,876	―	△8,119	―	△9,445	―
22年３月期第１四半期	81,780	△35.4	△4,307	―	△6,226	―	△8,032	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期第１四半期	△13.52	―
22年３月期第１四半期	△11.76	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期第１四半期	362,244	37,486	10.2	50.52
22年３月期	377,894	47,607	10.7	59.40

（参考）自己資本　　23年３月期第１四半期　36,939百万円　22年３月期　40,532百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
23年３月期	―				
23年３月期（予想）		0.00	―	0.00	0.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

３．平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	185,000	△2.3	△5,000	―	△7,500	―	△8,000	―	△11.19
通期	450,000	1.6	12,000	84.4	8,000	506.0	4,500	―	6.22

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

４．その他（詳細は、［添付資料］Ｐ．４「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期１Ｑ	731,438,670株	22年３月期	684,256,778株
② 期末自己株式数	23年３月期１Ｑ	281,550株	22年３月期	1,833,341株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期１Ｑ	698,662,836株	22年３月期１Ｑ	682,899,826株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

①当第１四半期連結会計期間（平成22年４月１日～平成22年６月30日）の概況

当第１四半期連結会計期間（平成23年３月期第１四半期）の世界経済は、ギリシャ財政危機に端を発した欧州諸国の財政状況への懸念がある一方、新興国では堅調な景気拡大が続いており、地域ごとの状況は異なるものの各国の経済刺激策の効果などにより、全体として緩やかに回復へ向かっています。国内においては、企業の収益改善などを背景に設備投資や個人消費に回復が見られるものの、デフレ傾向や雇用情勢の水準は依然として低く、また、為替や株式相場の大きな変動による影響も懸念され、本格的な成長回復には今少し時間がかかるものと想定されます。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループの業況は、セグメント毎に多少状況が異なるものの、概ね想定どおり推移いたしました。

一部官公庁向けの大型案件のリプレースが端境期であることや、円高の影響や欧州一部地域の景気低迷の影響などがあるものの、ＡＴＭ監視サービスなどの保守サービスの増加や、市況回復に伴うＥＭＳ（製造受託）関連事業および部品関連事業の増収などにより、売上高はほぼ前年並みの836億円（前年同期比18億円、2.2%増加）となりました。営業損失は、調達コスト低減およびＶＥなどの増益要因はあるものの、機種構成差や価格下落、円高の影響、その他費用の増加、さらに処遇適正化を行ったことなどにより69億円（同26億円悪化）となりました。経常損失は81億円（同19億円悪化）となりました。

また、特別損益として、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施した結果発生した、負ののれん発生益27億円を計上した一方、保有する上場株式の時価下落による投資有価証券評価損24億円を計上しました。その結果、四半期純損失は94億円（同14億円悪化）となりました。

②事業別の状況

＜情報通信システム事業＞

外部顧客に対する売上高は、447億円（前年同期比12億円、2.5%減少）となりました。ソリューション&サービスでは、ＡＴＭ監視サービスなどの保守サービスや、官公庁向けシステムの増加などから増収となりました。通信システムでは、通信キャリア向けＧＥ－ＰＯＮの販売台数が増加となったものの、コアＮＷや既存ＮＷの減少などにより減収となりました。社会システムでは、一部官公庁向けの大型案件のリプレースが端境期であることから減収となりました。メカトロシステムでは、国内や中国向けＡＴＭが堅調であることや、営業店端末などの増加により増収となりました。

営業損失は、調達コスト低減およびＶＥなどの増益要因はあるものの、物量減少による利益の減少や処遇適正化の影響などにより16億円（同18億円悪化）となりました。

＜プリンタ事業＞

外部顧客に対する売上高は、286億円（前年同期比５億円、1.6%減少）となりました。商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）およびモノクロプリンタ（モノＮＩＰ）では、販売台数は増加したものの、欧州における新商品投入に際しての旧モデル商品の本体価格下落や一部地域の景気低迷の影響などがあり減収となりました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は、販売台数はほぼ前年並みとなりました。これらの影響に加え、円高による減収影響が21億円ありました。

営業損失は、調達コスト低減およびＶＥなど増益要因はあるものの、価格下落、物量変動および機種構成差、円高の影響やその他販売費用の増加に加え、処遇適正化の影響などにより38億円（同15億円悪化）となりました。

＜その他＞

その他の事業は、ＥＭＳ関連事業と子会社の自主事業ですが、ＥＭＳ関連事業や部品関連事業が、市況の回復に伴い増収となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は103億円（前年同期比35億円、50.6%増加）となり、営業利益は物量増加による利益の増加に加え、機種構成差や調達コスト低減およびＶＥなどにより、５億円（同14億円良化）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①当第１四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して157億円減少の3,622億円となりました。一方、自己資本は、四半期純損失を94億円計上したものの、平成22年６月１日付で、当社を株式交換完全親会社、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施した結果、資本剰余金が35億円増加したこと等により、前連結会計年度末に対して36億円減少の369億円にとどまりました。その結果、自己資本比率は10.2%となりました。また、純資産のうち少数株主持分が、当該株式交換等により、前連結会計年度末に対して65億円減少しております。

資産の増減の主なものは、流動資産で受取手形及び売掛金が327億円減少する一方、有価証券が74億円、たな卸資産が145億円それぞれ増加、固定資産で投資その他の資産を中心に47億円減少しております。

負債は55億円減少しております。借入金は、長期借入金の返済を主に短期借入により調達したことにより、前連結会計年度末1,725億円に対して13億円増加し、1,738億円となりました。また、支払手形及び買掛金が38億円減少しております。

②当第１四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が改善したこと等により、59億円の収入（前年同期149億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出により、10億円の支出（同23億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは49億円の収入（同126億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済を主に短期借入により調達したことにより、12億円の収入（同189億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第１四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の712億円から776億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間の業績は、セグメント毎に多少状況が異なるものの、概ね想定どおり推移いたしました。従いまして、現時点における業績見通しは、第２四半期連結累計期間、通期とも期初計画（４月28日公表）どおりといたします。

ただし、最近の業績動向を踏まえまして、第２四半期連結累計期間のセグメント毎の売上高、営業利益を見直しました。

詳細につきましては、本日開示いたしました、「10年度第１四半期決算説明資料」をご参照下さい。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ29百万円、税金等調整前四半期純損失は653百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,583百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,887	57,844
受取手形及び売掛金	85,730	118,416
有価証券	24,714	17,314
製品	28,697	23,014
仕掛品	24,888	16,436
原材料及び貯蔵品	25,006	24,638
その他	14,704	13,396
貸倒引当金	△8,231	△8,689
流動資産合計	251,399	262,370
固定資産		
有形固定資産	56,148	56,155
無形固定資産	9,172	10,060
投資その他の資産	45,523	49,306
固定資産合計	110,844	115,523
資産合計	362,244	377,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,084	54,930
短期借入金	135,288	127,430
引当金	1,643	1,760
その他	51,536	57,100
流動負債合計	239,552	241,222
固定負債		
長期借入金	38,528	45,036
退職給付引当金	40,899	39,655
役員退職慰労引当金	523	620
その他	5,253	3,752
固定負債合計	85,204	89,064
負債合計	324,757	330,287

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金	50,184	46,744
利益剰余金	△91,730	△82,284
自己株式	△13	△408
株主資本合計	35,379	40,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,347	2,095
繰延ヘッジ損益	△710	△660
為替換算調整勘定	△78	△1,893
評価・換算差額等合計	1,559	△458
新株予約権	79	79
少数株主持分	468	6,994
純資産合計	37,486	47,607
負債純資産合計	362,244	377,894

（２）四半期連結損益計算書

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	81,780	83,600
売上原価	60,141	64,338
売上総利益	21,638	19,262
販売費及び一般管理費	25,946	26,138
営業損失（△）	△4,307	△6,876
営業外収益		
受取利息	58	78
受取配当金	349	334
受取ブランド使用料	137	139
雑収入	76	206
営業外収益合計	622	759
営業外費用		
支払利息	1,249	1,146
為替差損	649	585
雑支出	642	270
営業外費用合計	2,541	2,002
経常損失（△）	△6,226	△8,119
特別利益		
過年度損益修正益	113	－
投資有価証券売却益	－	29
負ののれん発生益	－	2,650
貸倒引当金戻入額	35	34
受取和解金	－	167
付加価値税修正益	－	106
特別利益合計	148	2,988
特別損失		
固定資産処分損	32	44
減損損失	48	12
投資有価証券評価損	544	2,406
特別退職金	116	150
事業構造改善費用	121	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	623
付加価値税修正損	158	－
特別損失合計	1,021	3,270
税金等調整前四半期純損失（△）	△7,098	△8,402
法人税、住民税及び事業税	417	190
法人税等調整額	537	798
法人税等合計	955	988
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△9,391
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△21	54
四半期純損失（△）	△8,032	△9,445

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△7,098	△8,402
減価償却費	3,747	3,418
減損損失	48	12
負ののれん発生益	－	△2,650
引当金の増減額（△は減少）	2,884	1,558
受取利息及び受取配当金	△408	△413
支払利息	1,249	1,146
投資有価証券評価損益（△は益）	544	2,406
固定資産処分損益（△は益）	32	44
売上債権の増減額（△は増加）	39,276	30,187
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,915	△15,622
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,146	△2,214
未払費用の増減額（△は減少）	△5,409	－
その他	887	△2,197
小計	16,691	7,273
利息及び配当金の受取額	404	421
利息の支払額	△1,030	△918
法人税等の支払額	△1,122	△892
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,944	5,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△3,000
定期預金の払戻による収入	－	1,000
有価証券の償還による収入	－	3,000
有形固定資産の取得による支出	△2,041	△1,848
有形固定資産の売却による収入	470	－
無形固定資産の取得による支出	△263	△244
投資有価証券の取得による支出	△189	－
その他の支出	△543	△136
その他の収入	254	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,312	△1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,158	12,490
長期借入れによる収入	700	3,150
長期借入金の返済による支出	△3,483	△13,426
社債の償還による支出	△12,360	－
その他	△1,589	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,891	1,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	517	416
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,742	6,444
現金及び現金同等物の期首残高	64,428	71,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,685	77,601

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日　　至 平成21年６月30日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,937	30,256	4,587	81,780	－	81,780
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	573	457	4,181	5,212	(5,212)	－
計	47,511	30,713	8,769	86,993	(5,212)	81,780
営業損益	△9	△2,236	△745	△2,991	(1,315)	△4,307

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
プリンタ	カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

（事業区分の変更）

当社は、平成20年10月１日に、当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％相当をローム株式会社に株式譲渡し、半導体事業から撤退いたしました。これに伴い、事業区分については従来「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」の４区分としておりましたが、前第１四半期連結累計期間では「情報通信システム」、「プリンタ」、「その他」の３区分で記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日　　至 平成21年６月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	55,014	5,811	16,976	3,978	81,780	－	81,780
(2)セグメント間の内部売上高	16,558	0	222	9,674	26,456	(26,456)	－
計	71,572	5,812	17,198	13,653	108,236	(26,456)	81,780
営業損益	2,457	△642	△1,319	167	662	(4,970)	△4,307

（注）１．国又は地域は、地理的近接度によっております。
２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（１）北米・・・米国
（２）欧州・・・イギリス、ドイツ
（３）アジア・・・タイ、中国
３．会計処理の方法の変更
（前第１四半期連結累計期間）
売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日　　至 平成21年６月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	5,148	16,501	6,870	28,520
Ⅱ 連結売上高（百万円）				81,780
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.3	20.2	8.4	34.9

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（１）北米・・・米国
（２）欧州・・・イギリス、ドイツ、スペイン
（３）その他の地域・・・中国
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社を中心として「情報通信システム事業」を行うとともに、沖データグループ（（株）沖データとそのグループ会社）を独立した経営単位として「プリンタ事業」を行っており、それぞれ取り扱う商品機軸について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社と沖データグループを基礎とした商品機軸別のセグメントから構成されており、「情報通信システム事業」及び「プリンタ事業」の２つを報告セグメントとしております。

「情報通信システム事業」は、金融、運輸・流通、製造業等の業務システムで培ったノウハウをコアとしたソリューションとサービス、通信事業者向けに通信設備機器等、音声・映像等のコミュニケーションシステム、社会インフラ向けの専用システム、メカトロ技術をコアとした商品を提供する事業を行っております。「プリンタ事業」は、ＬＥＤ技術の特徴を活かしたプリンタを提供する事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日　　至 平成22年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,730	28,605	73,335	10,264	83,600	－	83,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	743	1,129	1,873	4,216	6,090	△6,090	－
計	45,474	29,734	75,209	14,481	89,690	△6,090	83,600
セグメント利益又は損失（△）	△1,598	△3,753	△5,352	453	△4,899	△1,977	△6,876

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＥＭＳ（製造受託）事業、用益提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
２．セグメント利益又は損失の調整額△1,977百万円には、セグメント間取引消去△193百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,828百万円及び固定資産の調整額43百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（重要な負ののれん発生益）
「情報通信システム」セグメントにおいて、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第１四半期連結累計期間においては2,648百万円であります。

（追加情報）
当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年６月１日付で、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第１四半期連結会計期間において資本剰余金が3,438百万円増加、自己株式が396百万円減少しております。当該株式交換を主因としまして、当第１四半期連結会計期間末において資本剰余金が50,184百万円、自己株式が13百万円となりました。

(訂正前)

平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年７月30日

上場会社名	沖電気工業株式会社		上場取引所　東・大
コード番号	６７０３		ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）	代表取締役社長執行役員	（氏名）川崎　秀一	
問合せ先責任者（役職名）	ＩＲ室長	（氏名）野村　重夫	（ＴＥＬ）　03（5403）1211
四半期報告書提出予定日	平成22年８月12日		配当支払開始予定日　―

四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第１四半期	82,525	△0.1	△7,812	―	△9,055	―	△10,487	―
22年３月期第１四半期	82,621	△34.0	△3,142	―	△5,037	―	△6,685	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期第１四半期	△15.01	―
22年３月期第１四半期	△9.79	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期第１四半期	365,016	51,336	13.9	69.46
22年３月期	383,640	64,810	15.0	84.61

（参考）自己資本　　23年３月期第１四半期　50,788百万円　22年３月期　57,736百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
23年３月期	―				
23年３月期（予想）		0.00	―	0.00	0.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

３．平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	185,000	△2.1	△5,000	―	△7,500	―	△8,000	―	△11.19
通期	450,000	1.4	12,000	△14.0	8,000	△8.8	4,500	24.3	6.22

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

４．その他（詳細は、［添付資料］Ｐ．４「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期１Ｑ	731,438,670株	22年３月期	684,256,778株
② 期末自己株式数	23年３月期１Ｑ	281,550株	22年３月期	1,833,341株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期１Ｑ	698,662,836株	22年３月期１Ｑ	682,899,826株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

①当第１四半期連結会計期間（平成22年４月１日～平成22年６月30日）の概況

当第１四半期連結会計期間（平成23年３月期第１四半期）の世界経済は、ギリシャ財政危機に端を発した欧州諸国の財政状況への懸念がある一方、新興国では堅調な景気拡大が続いており、地域ごとの状況は異なるものの各国の経済刺激策の効果などにより、全体として緩やかに回復へ向かっています。国内においては、企業の収益改善などを背景に設備投資や個人消費に回復が見られるものの、デフレ傾向や雇用情勢の水準は依然として低く、また、為替や株式相場の大きな変動による影響も懸念され、本格的な成長回復には今少し時間がかかるものと想定されます。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループの業況は、セグメント毎に多少状況が異なるものの、概ね想定どおり推移いたしました。

一部官公庁向けの大型案件のリプレースが端境期であることや、円高の影響や欧州一部地域の景気低迷の影響などがあるものの、ＡＴＭ監視サービスなどの保守サービスの増加や、市況回復に伴うＥＭＳ（製造受託）関連事業および部品関連事業の増収などにより、売上高はほぼ前年並みの825億円（前年同期比１億円、0.1％減少）となりました。営業損失は、調達コスト低減およびＶＥなどの増益要因はあるものの、機種構成差や価格下落、円高の影響、その他費用の増加、さらに処遇適正化を行ったことなどにより78億円（同47億円悪化）となりました。経常損失は91億円（同41億円悪化）となりました。

また、特別損益として、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施した結果発生した、負ののれん発生益27億円を計上した一方、保有する上場株式の時価下落による投資有価証券評価損24億円を計上しました。その結果、四半期純損失は105億円（同38億円悪化）となりました。

②事業別の状況

＜情報通信システム事業＞

外部顧客に対する売上高は、447億円（前年同期比12億円、2.5％減少）となりました。ソリューション＆サービスでは、ＡＴＭ監視サービスなどの保守サービスや、官公庁向けシステムの増加などから増収となりました。通信システムでは、通信キャリア向けＧＥ－ＰＯＮの販売台数が増加となったものの、コアＮＷや既存ＮＷの減少などにより減収となりました。社会システムでは、一部官公庁向けの大型案件のリプレースが端境期であることから減収となりました。メカトロシステムでは、国内や中国向けＡＴＭが堅調であることや、営業店端末などの増加により増収となりました。

営業損失は、調達コスト低減およびＶＥなどの増益要因はあるものの、物量減少による利益の減少や処遇適正化の影響などにより16億円（同18億円悪化）となりました。

＜プリンタ事業＞

外部顧客に対する売上高は、275億円（前年同期比24億円、7.9％減少）となりました。商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）およびモノクロプリンタ（モノＮＩＰ）では、販売台数は増加したものの、欧州における新商品投入に際しての旧モデル商品の本体価格下落や一部地域の景気低迷の影響などがあり減収となりました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は、販売台数はほぼ前年並みとなりました。これらの影響に加え、円高による減収影響が21億円ありました。

営業損失は、調達コスト低減およびＶＥなど増益要因はあるものの、価格下落、物量変動および機種構成差、円高の影響やその他販売費用の増加に加え、処遇適正化の影響などにより47億円（同37億円悪化）となりました。

＜その他＞

その他の事業は、ＥＭＳ関連事業と子会社の自主事業ですが、ＥＭＳ関連事業や部品関連事業が、市況の回復に伴い増収となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は103億円（前年同期比35億円、50.6％増加）となり、営業利益は物量増加による利益の増加に加え、機種構成差や調達コスト低減およびＶＥなどにより、５億円（同14億円良化）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①当第１四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して186億円減少の3,650億円となりました。一方、自己資本は、四半期純損失を105億円計上したものの、平成22年６月１日付で、当社を株式交換完全親会社、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施した結果、資本剰余金が35億円増加したこと等により、前連結会計年度末に対して69億円減少の508億円にとどまりました。その結果、自己資本比率は13.9％となりました。また、純資産のうち少数株主持分が、当該株式交換等により、前連結会計年度末に対して65億円減少しております。

資産の増減の主なものは、流動資産で受取手形及び売掛金が357億円減少する一方、有価証券が74億円、たな卸資産が143億円それぞれ増加、固定資産で投資その他の資産を中心に47億円減少しております。

負債は51億円減少しております。借入金は、長期借入金の返済を主に短期借入により調達したことにより、前連結会計年度末1,725億円に対して13億円増加し、1,738億円となりました。また、支払手形及び買掛金が38億円減少しております。

②当第１四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が改善したこと等により、66億円の収入（前年同期154億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出により、10億円の支出（同23億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは56億円の収入（同131億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済を主に短期借入により調達したことにより、12億円の収入（同189億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第１四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の712億円から782億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間の業績は、セグメント毎に多少状況が異なるものの、概ね想定どおり推移いたしました。従いまして、現時点における業績見通しは、第２四半期連結累計期間、通期とも期初計画（４月28日公表）どおりといたします。

ただし、最近の業績動向を踏まえまして、第２四半期連結累計期間のセグメント毎の売上高、営業利益を見直しました。

詳細につきましては、本日開示いたしました、「10年度第１四半期決算説明資料」をご参照下さい。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ29百万円、税金等調整前四半期純損失は653百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,583百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,535	57,844
受取手形及び売掛金	82,649	118,324
有価証券	24,714	17,314
製品	27,176	21,751
仕掛品	24,888	16,436
原材料及び貯蔵品	25,006	24,638
その他	14,704	13,396
貸倒引当金	△1,505	△1,588
流動資産合計	254,171	268,117
固定資産		
有形固定資産	56,148	56,155
無形固定資産	9,172	10,060
投資その他の資産	45,523	49,306
固定資産合計	110,844	115,523
資産合計	365,016	383,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,084	54,930
短期借入金	135,288	127,430
引当金	1,643	1,760
その他	40,459	45,643
流動負債合計	228,475	229,765
固定負債		
長期借入金	38,528	45,036
退職給付引当金	40,899	39,655
役員退職慰労引当金	523	620
その他	5,253	3,752
固定負債合計	85,204	89,064
負債合計	313,679	318,829

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金	50,184	46,744
利益剰余金	△74,021	△63,534
自己株式	△13	△408
株主資本合計	53,088	59,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,347	2,095
繰延ヘッジ損益	△710	△660
為替換算調整勘定	△3,937	△3,440
評価・換算差額等合計	△2,300	△2,005
新株予約権	79	79
少数株主持分	468	6,994
純資産合計	51,336	64,810
負債純資産合計	365,016	383,640

（２）四半期連結損益計算書

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	82,621	82,525
売上原価	61,508	64,823
売上総利益	21,112	17,702
販売費及び一般管理費	24,255	25,514
営業損失（△）	△3,142	△7,812
営業外収益		
受取利息	58	78
受取配当金	349	334
受取ブランド使用料	137	139
雑収入	100	206
営業外収益合計	646	759
営業外費用		
支払利息	1,249	1,146
為替差損	649	585
雑支出	642	270
営業外費用合計	2,541	2,002
経常損失（△）	△5,037	△9,055
特別利益		
過年度損益修正益	113	－
投資有価証券売却益	－	29
負ののれん発生益	－	2,650
貸倒引当金戻入額	35	34
受取和解金	－	167
特別利益合計	148	2,882
特別損失		
固定資産処分損	32	44
減損損失	48	12
投資有価証券評価損	544	2,406
特別退職金	116	150
事業構造改善費用	121	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	623
特別損失合計	862	3,270
税金等調整前四半期純損失（△）	△5,751	△9,444
法人税、住民税及び事業税	417	190
法人税等調整額	537	798
法人税等合計	955	988
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△10,433
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△21	54
四半期純損失（△）	△6,685	△10,487

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△5,751	△9,444
減価償却費	3,747	3,418
減損損失	48	12
負ののれん発生益	－	△2,650
引当金の増減額（△は減少）	1,168	934
受取利息及び受取配当金	△408	△413
支払利息	1,249	1,146
投資有価証券評価損益（△は益）	544	2,406
固定資産処分損益（△は益）	32	44
売上債権の増減額（△は増加）	40,512	33,323
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,365	△15,173
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,146	△2,214
未払費用の増減額（△は減少）	△5,409	－
その他	△1,092	△3,440
小計	17,130	7,950
利息及び配当金の受取額	404	421
利息の支払額	△1,030	△918
法人税等の支払額	△1,122	△892
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,382	6,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△3,000
定期預金の払戻による収入	－	1,000
有価証券の償還による収入	－	3,000
有形固定資産の取得による支出	△2,041	△1,848
有形固定資産の売却による収入	470	－
無形固定資産の取得による支出	△263	△244
投資有価証券の取得による支出	△189	－
その他の支出	△543	△136
その他の収入	254	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,312	△1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,158	12,490
長期借入れによる収入	700	3,150
長期借入金の返済による支出	△3,483	△13,426
社債の償還による支出	△12,360	－
その他	△1,589	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,891	1,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	541	387
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,279	7,092
現金及び現金同等物の期首残高	64,428	71,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,148	78,249

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日　　至 平成21年６月30日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,937	31,096	4,587	82,621	－	82,621
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	573	457	4,181	5,212	(5,212)	－
計	47,511	31,553	8,769	87,833	(5,212)	82,621
営業損益	△37	△1,024	△747	△1,809	(1,333)	△3,142

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
プリンタ	カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

（事業区分の変更）

当社は、平成20年10月１日に、当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％相当をローム株式会社に株式譲渡し、半導体事業から撤退いたしました。これに伴い、事業区分については従来「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」の４区分としておりましたが、前第１四半期連結累計期間では「情報通信システム」、「プリンタ」、「その他」の３区分で記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日　　至 平成21年６月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	55,014	5,811	17,816	3,978	82,621	－	82,621
(2)セグメント間の内部売上高	16,558	0	222	9,674	26,456	(26,456)	－
計	71,572	5,812	18,039	13,653	109,077	(26,456)	82,621
営業損益	2,408	△616	△132	167	1,827	(4,970)	△3,142

（注）１．国又は地域は、地理的近接度によっております。
２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（１）北米・・・米国
（２）欧州・・・イギリス、ドイツ
（３）アジア・・・タイ、中国
３．会計処理の方法の変更
（前第１四半期連結累計期間）
売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日　　至 平成21年６月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	5,148	17,341	6,870	29,360
Ⅱ 連結売上高（百万円）				82,621
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.2	21.0	8.3	35.5

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（１）北米・・・米国
（２）欧州・・・イギリス、ドイツ、スペイン
（３）その他の地域・・・中国
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社を中心として「情報通信システム事業」を行うとともに、沖データグループ（（株）沖データとそのグループ会社）を独立した経営単位として「プリンタ事業」を行っており、それぞれ取り扱う商品機軸について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社と沖データグループを基礎とした商品機軸別のセグメントから構成されており、「情報通信システム事業」及び「プリンタ事業」の２つを報告セグメントとしております。

「情報通信システム事業」は、金融、運輸・流通、製造業等の業務システムで培ったノウハウをコアとしたソリューションとサービス、通信事業者向けに通信設備機器等、音声・映像等のコミュニケーションシステム、社会インフラ向けの専用システム、メカトロ技術をコアとした商品を提供する事業を行っております。「プリンタ事業」は、ＬＥＤ技術の特徴を活かしたプリンタを提供する事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日　　至 平成22年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,730	27,530	72,261	10,264	82,525	－	82,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	743	1,129	1,873	4,216	6,090	△6,090	－
計	45,474	28,660	74,134	14,481	88,616	△6,090	82,525
セグメント利益又は損失（△）	△1,598	△4,689	△6,288	453	△5,834	△1,977	△7,812

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＥＭＳ（製造受託）事業、用益提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
２．セグメント利益又は損失の調整額△1,977百万円には、セグメント間取引消去△193百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,828百万円及び固定資産の調整額43百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（重要な負ののれん発生益）
「情報通信システム」セグメントにおいて、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第１四半期連結累計期間においては2,648百万円であります。

（追加情報）
当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年６月１日付で、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第１四半期連結会計期間において資本剰余金が3,438百万円増加、自己株式が396百万円減少しております。当該株式交換を主因としまして、当第１四半期連結会計期間末において資本剰余金が50,184百万円、自己株式が13百万円となりました。